



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社

コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 通泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 佐藤 勇

TEL 025-382-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,859	0.6	3,329	△4.3	3,937	△2.1	2,111	0.5
22年3月期	79,353	2.3	3,481	11.3	4,021	21.3	2,100	9.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,784百万円 (△19.5%) 22年3月期 2,215百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	97.78	—	7.4	7.4	4.2
22年3月期	95.85	—	7.6	7.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 524百万円 22年3月期 395百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	54,087	29,197	53.6	1,353.63
22年3月期	52,791	28,403	53.3	1,297.04

(参考) 自己資本 23年3月期 28,966百万円 22年3月期 28,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,296	△5,984	555	5,643
22年3月期	5,572	△4,433	455	6,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	479	23.0	1.7
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	473	22.5	1.7
24年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		20.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	3.5	800	24.3	1,100	5.0	500	28.1	23.37
通期	82,000	2.7	3,600	8.1	4,100	4.1	2,300	8.9	107.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

[注]詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	22,318,650 株	22年3月期	22,318,650 株
23年3月期	919,448 株	22年3月期	621,847 株
23年3月期	21,595,582 株	22年3月期	21,918,648 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	69,536	0.9	3,288	3.8	3,700	5.1	1,822	△1.6
22年3月期	68,892	2.8	3,168	21.9	3,520	21.2	1,852	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	84.38	—
22年3月期	84.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	50,703	27,774	27,774	27,035	54.8	1,297.91	1,246.05	
22年3月期	49,521	27,035	27,035	27,035	54.6	1,246.05	1,246.05	

(参考) 自己資本 23年3月期 27,774百万円 22年3月期 27,035百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営環境の概況

当連結会計年度は、前半は新興国経済の成長に伴う輸出拡大や政府の景気対策効果等により、景気回復の兆しがみられたものの、後半に入り急激な円高の進行や景気浮揚対策の終了による反動もあり、雇用情勢も厳しい状況が続き、依然として厳しい環境で推移いたしました。

食品業界においては夏場の猛暑が一部の飲料・食品に対してはプラスの効果をもたらしたものの、菓子類などには大きなマイナスの要因となりました。原材料・燃料価格が高騰する一方、低価格・節約志向、緩やかなデフレ状況の継続により、引き続き厳しい経営環境での運営を余儀なくされました。

さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東日本を中心に経済活動全般が停滞いたしました。

なお、東日本大震災の当グループへの影響ですが、重大な人的、建物および設備等への被害は受けておらず、直接的な生産活動に重要な影響はありませんでした。

② 事業の取り組みと営業成績

このような環境の下で、当グループは前期よりスタートさせた3ヵ年中期経営計画で掲げる「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指して、国内主力商品ブランドの強化、生産能力と品質の向上、海外市場展開などに取り組んでまいりました。

国内では、スーパーマーケットおよびコンビニエンスストア市場について、引き続き主力商品ブランドの強化を行い低価格路線とは一線を画しながらお客様に安全・安心で価値ある商品をお届けすることに注力しました。販売促進活動や広報活動の強化に努めるとともに、主力商品ブランドのリニューアルや、菓子メーカーとのコラボレーション商品などを発売し、販売の強化に努めました。この結果、「亀田の柿の種」ブランドと「ハッピーターン」ブランドは前年を大きく上回り好調に推移いたしました。また、コンビニエンスストア市場においては、主力商品ブランドの積極的な商品導入で消費者ニーズを掘り起こし、売上が伸長いたしました。しかし、スーパーマーケット市場の売上は低価格競争や猛暑などの影響により伸び悩みました。

一方グループ会社においては、アジカル株式会社は拡販とコスト削減に努め堅調に推移し、株式会社日新製菓は減収ながらもコスト削減に注力し、とよす株式会社は、百貨店市場における減収はあったものの、高級米菓ブランド「十火」を新規出店するとともに、平成23年3月には新規事業である柿の種専門店「かきたねキッチン」を出店し、顧客開拓に努めました。また、新潟輸送株式会社は埼玉県所沢市に関東広域センターを開設し、関東地域の物流の効率化と事業拡大に取り組まれました。

海外グループ会社においては、中国の青島亀田食品有限公司の海苔巻商品等が中国国内のコンビニエンスストアに採用されるなど中国国内での販売拡大に取り組み、米国西海岸を中心に販売拡大を目指すKAMEDA USA, INC. は、戦略再構築に注力したこともあり減収となりました。また、タイのSMTC Co., Ltd. は、欧州および米国向けの商品の減売はありましたが、グループ内のクロスボーダー取引拡大、東南アジア市場の開拓、コスト競争力の強化に取り組まれました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は79,859百万円(前連結会計年度比505百万円の増加)となりました。

利益面につきましては、夏場の猛暑の影響による減収、主力商品増産のための設備投資による減価償却費の上昇や、原材料・燃料価格の上昇、販売促進費の増加等のコスト増要因はありましたが、生産設備の合理化や全社的な徹底したコスト削減の取り組みにより利益の確保をはかりました。しかし、グループ会社の中でも、新潟輸送株式会社の関東広域センター開設による初期コストや、海外グループ会社の原材料および人件費高騰などが減益要因となりました。持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC. は、米国での健康志向の高まりの追い風の中でライスクラッカー市場での立場を確固たるものとし業績は好調に推移し、経常利益の増加に貢献いたしました。

以上の結果、営業利益は3,329百万円(前連結会計年度比151百万円の減少)、経常利益は3,937百万円(前連結会計年度比83百万円の減少)、当期純利益は2,111百万円(前連結会計年度比10百万円の増加)となりました。

③次期の見通し

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響については、当グループは、震災による被害は軽微であったため、既に通常の事業活動を行っており、全国のお客様に商品をお届けしております。

当グループにおきましては、米菓業界のリーディングカンパニーとして、お客様、取引先の皆様へ安定的な供給責任を果たすため、当グループ一丸となって最大限の取り組みを進めております。また緊急物資の提供や義援金の出捐、震災による内定取消となった方への採用を行うなど、支援活動を実施してまいります。

しかしながら、東日本大震災により産業関連の資材を生産するメーカーの東日本の生産拠点が大きな被害を受けております。また、世界的には原油や穀物価格の上昇傾向が続いており、国内経済にも影響が生じております。さらに今年度からスタートする米の原産地表示への対応も重要な経営課題であります。

当社としてはこうした様々な経営環境の変化に対して、柔軟かつスピーディーに適応して、企業価値を高めるように努めてまいります。同時に中期経営計画の基本方針に基づく様々な施策を遂行してまいります。第一に主力商品ブランドの8商品(以下、「トップ8ブランド」といいます)の品質向上、ブランド力を高めることによる成長を加速させます。

第二にコスト競争力の強化の取り組みを次期も継続的に進めてまいります。さらに米国・中国での経営基盤の確立を目指し、海外事業の強化に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績につきましては、通期で売上高82,000百万円（当連結会計年度比2,140百万円の増加）、営業利益3,600百万円（当連結会計年度比270百万円の増加）、連結経常利益4,100百万円（当連結会計年度比162百万円の増加）、当期純利益2,300百万円（当連結会計年度比188百万円の増加）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債

純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は54,087百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,295百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加の一方、現金及び預金や繰延税金資産の減少などにより流動資産が585百万円減少し、また、固定資産は有形固定資産や無形固定資産の増加などにより1,881百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は24,889百万円となり、前連結会計年度末と比較して501百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより流動負債が1,079百万円減少した一方、長期借入金の増加などにより固定負債が1,580百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は29,197百万円となり、前連結会計年度と比較して794百万円の増加となりました。これは主に自己株式の取得による減少の一方、利益剰余金の増加などにより株主資本が1,121百万円増加し、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額が296百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などによる増加の一方、持分法による投資利益や法人税等の支払いなどによる減少により、4,296百万円（前連結会計年度比1,275百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより、△5,984百万円（前連結会計年度比1,550百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得の一方、長期借入れによる増加により555百万円（前連結会計年度比100百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して1,150百万円減少し、現金及び現金同等物の連結会計年度末の残高は5,643百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	54.4	53.3	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.2	58.8	68.6	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.2	111.9	139.9	91.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、さらなる成長戦略に向けた先行投資と株主に対する利益還元のバランスを考慮しながら、継続的かつ安定的に配当を維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成23年6月開催予定の第54期定時株主総会に1株あたり普通配当11円を付議することといたしました。これにより、中間配当11円を加えた当期の年間配当は1株当たり22円となります。

次期の配当見込みにつきましては、経営環境や業績の動向等を踏まえ、当期見込みと同額の年間1株あたり普通配当22円（うち中間配当11円）といたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月23日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「和」の世界観でお客様に健康と幸福感をお届けし、米菓を中心として素材や展開地域を拡大することでグローバル・フード・カンパニーを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画について

当グループは平成24年3月期までの3ヵ年中期経営計画を策定し、国内における米菓市場の拡大と新規事業の創造をはかるとともに、海外における米菓の普及に取り組んでおります。

国内市場においては、主力ブランドの強化を主軸としながら、安全・安心で健康的なお菓子である米菓の属性に新しさを付加した商品をご提案し、需要の拡大に取り組んでまいります。また、米菓の技術を活かした他の素材によるお菓子やヘルスケア商品など、新たな視点でお客様に健康と幸せをご提供してまいります。

海外事業については、世界的に日本食の文化が浸透しつつある中で取り組みを大幅に強化し、米菓の普及に取り組んでまいります。特に、米国および中国については今後有力な市場であると見込まれることから、重点的に事業基盤を拡大してまいります。

また、これらの事業課題を遂行するために成長投資を積極化し、ブランドの強化や海外事業に重点化するほか、生産プロセスの抜本的な改革によって品質、コスト競争力ならびに商品提案力の向上をはかってまいります。

これらの政策を実行するため、本中期経営計画では次の6つの基本政策を策定しております。

- 1) 主力商品「トップ8ブランド」を軸としたブランドの育成と収益性の改善
- 2) 商品開発プロセス改革による米菓周辺商品を含む新市場の創造
- 3) 顧客創造に向けたお客様起点の営業力の強化
- 4) 次世代型生産プロセス導入によるコスト競争力、商品提案力の強化
- 5) グローバル・フード・カンパニーを目指した海外展開の推進
- 6) アライアンスの推進による競争優位の確立

② 中期経営計画の目標

本中期経営計画の最終年度（平成24年3月期）における目標は、諸般の経営環境を踏まえて、連結売上高を82,000百万円、連結経常利益を4,100百万円として、本決算短信にて公表しております。

③ 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の2年目である当連結会計年度の経営成績は、連結売上高79,859百万円、連結経常利益3,937百万円となりました。

中期経営計画で掲げた基本政策のうち、主力商品「トップ8ブランド」を軸としたブランドの育成と収益性の改善については、販売促進活動を積極的に展開した結果、「亀田の柿の種」ブランドと「ハッピーターン」ブランドが大きく成長し、全体の業績に寄与いたしました。また海外展開については、米国、中国、タイの各拠点において設備投資による生産能力増強を行い、各国市場向けの商品投入とグループ間のクロスボーダー取引拡大を進めております。

(3) 対処すべき課題

当グループは中期経営計画の最終年度となる平成24年3月期に、さらなる成長へ向けた3つの課題を克服すべく経営を進めてまいります。

① 成長の加速

- ・主力商品「トップ8ブランド」の育成
- ・新市場創造
- ・お客様起点の営業力の強化

② コスト競争力の強化

- ・技術革新・工程革新を中心とした大幅な原価低減の推進
- ・ロス削減・効率作業による原価低減の推進

③ 海外事業の推進

- ・米国・中国を重点的に米菓市場の拡大をはかる
- ・各市場に向けた開発・調達・供給・販売体制の確立

また、喫緊の経営課題として、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による原材料調達の不安と電力制限への対応や、原材料・エネルギー価格の高騰への対応、そして平成23年7月から開始する原料米原産国表示の対応等がありますが、当グループ一丸となって機動的な対応で、課題を克服してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について

当社は、平成19年6月27日開催の当社第50期定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為への対応策を株主の皆様のご承認をいただき導入しております。導入後の社会・経済情勢の変化・買収防衛策をめぐる諸々の動向および様々な議論の進展等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上させるための見直しを行い、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会において、本プランの継続について株主の皆様のご承認をいただいております。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kamedaseika.co.jp/>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,774,216	6,673,880
受取手形及び売掛金	10,086,902	10,053,765
商品及び製品	947,535	1,018,310
仕掛品	492,966	530,044
原材料及び貯蔵品	1,294,942	1,411,853
繰延税金資産	833,384	776,239
その他	211,184	590,354
貸倒引当金	△11,744	△10,440
流動資産合計	21,629,387	21,044,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,534,343	27,809,605
減価償却累計額	△18,175,358	△18,843,734
建物及び構築物（純額）	※2 8,358,984	8,965,870
機械装置及び運搬具	43,042,096	44,705,064
減価償却累計額	△34,945,556	△35,128,768
機械装置及び運搬具（純額）	8,096,539	9,576,296
土地	※2 6,642,902	6,642,902
リース資産	72,734	157,866
減価償却累計額	△14,483	△32,823
リース資産（純額）	58,251	125,042
建設仮勘定	288,688	50,470
その他	1,899,259	1,946,184
減価償却累計額	△1,559,389	△1,655,223
その他（純額）	339,869	290,960
有形固定資産合計	23,785,235	25,651,543
無形固定資産		
のれん	25,687	19,643
リース資産	54,798	69,168
その他	460,111	593,520
無形固定資産合計	540,597	682,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,421,474	※1 3,388,361
繰延税金資産	2,904,026	2,872,618
その他	※1 575,946	510,527
貸倒引当金	△65,552	△62,311
投資その他の資産合計	6,835,894	6,709,195
固定資産合計	31,161,727	33,043,072
資産合計	52,791,115	54,087,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,324,751	5,139,494
短期借入金	※2 2,815,723	2,735,000
リース債務	31,058	55,575
未払金	2,975,188	2,970,955
未払法人税等	1,100,548	562,391
繰延税金負債	—	392
賞与引当金	1,248,411	1,091,891
役員賞与引当金	69,000	66,000
販売促進引当金	254,000	322,000
資産除去債務	—	77,401
その他	1,873,207	1,591,735
流動負債合計	15,691,889	14,612,838
固定負債		
長期借入金	1,470,000	3,135,000
リース債務	87,573	148,697
繰延税金負債	37,057	40,922
退職給付引当金	6,649,882	6,415,212
役員退職慰労引当金	331,900	331,900
資産除去債務	—	73,933
負ののれん	46,112	23,056
その他	73,302	107,882
固定負債合計	8,695,829	10,276,604
負債合計	24,387,718	24,889,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	26,967,980	28,580,660
自己株式	△922,740	△1,413,729
株主資本合計	28,477,905	29,599,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△103,394	△221,413
繰延ヘッジ損益	—	23,348
為替換算調整勘定	△232,998	△435,004
その他の包括利益累計額合計	△336,392	△633,069
少数株主持分	261,883	231,109
純資産合計	28,403,396	29,197,637
負債純資産合計	52,791,115	54,087,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	79,353,767	79,859,150
売上原価	46,906,847	47,166,393
売上総利益	32,446,919	32,692,756
販売費及び一般管理費	※1, ※3 28,965,791	※1, ※3 29,362,838
営業利益	3,481,128	3,329,918
営業外収益		
受取利息	13,517	10,587
受取配当金	58,741	69,608
負ののれん償却額	23,056	23,056
持分法による投資利益	395,314	524,523
その他	156,803	184,483
営業外収益合計	647,432	812,259
営業外費用		
支払利息	40,955	42,828
為替差損	—	112,339
その他	66,453	49,274
営業外費用合計	107,408	204,442
経常利益	4,021,152	3,937,734
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,946
特別利益合計	—	1,946
特別損失		
固定資産処分損	※2 247,991	※2 217,388
減損損失	※4 61,783	※4 31,002
のれん償却額	※5 76,151	—
投資有価証券評価損	5,062	84,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,573
特別損失合計	390,990	430,965
税金等調整前当期純利益	3,630,161	3,508,715
法人税、住民税及び事業税	1,543,628	1,269,506
法人税等調整額	△28,257	149,942
法人税等合計	1,515,370	1,419,448
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,089,266
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	13,863	△22,250
当期純利益	2,100,927	2,111,517

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,089,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△118,225
繰延ヘッジ損益	—	23,348
為替換算調整勘定	—	△87,673
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△122,648
その他の包括利益合計	—	※2 △305,199
包括利益	—	※1 1,784,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,814,840
少数株主に係る包括利益	—	△30,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
前期末残高	25,306,987	26,967,980
当期変動額		
剰余金の配当	△439,934	△498,837
当期純利益	2,100,927	2,111,517
当期変動額合計	1,660,992	1,612,680
当期末残高	26,967,980	28,580,660
自己株式		
前期末残高	△342,654	△922,740
当期変動額		
自己株式の取得	△580,085	△490,988
当期変動額合計	△580,085	△490,988
当期末残高	△922,740	△1,413,729
株主資本合計		
前期末残高	27,396,998	28,477,905
当期変動額		
剰余金の配当	△439,934	△498,837
当期純利益	2,100,927	2,111,517
自己株式の取得	△580,085	△490,988
当期変動額合計	1,080,907	1,121,691
当期末残高	28,477,905	29,599,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△198,543	△103,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,149	△118,018
当期変動額合計	95,149	△118,018
当期末残高	△103,394	△221,413
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	23,348
当期変動額合計	—	23,348
当期末残高	—	23,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△231,177	△232,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,820	△202,006
当期変動額合計	△1,820	△202,006
当期末残高	△232,998	△435,004
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△429,721	△336,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93,328	△296,676
当期変動額合計	93,328	△296,676
当期末残高	△336,392	△633,069
少数株主持分		
前期末残高	210,715	261,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,168	△30,773
当期変動額合計	51,168	△30,773
当期末残高	261,883	231,109
純資産合計		
前期末残高	27,177,992	28,403,396
当期変動額		
剰余金の配当	△439,934	△498,837
当期純利益	2,100,927	2,111,517
自己株式の取得	△580,085	△490,988
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	144,497	△327,450
当期変動額合計	1,225,404	794,240
当期末残高	28,403,396	29,197,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,630,161		3,508,715
減価償却費		3,010,985		3,531,666
減損損失		61,783		31,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		98,573
のれん償却額		99,722		6,044
負ののれん償却額		△23,056		△23,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		13,364		△1,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△2,782		△234,669
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△3,923		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		14,306		△156,519
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		9,400		△3,000
販売促進引当金の増減額 (△は減少)		20,000		68,000
受取利息及び受取配当金		△72,258		△80,195
支払利息		40,955		42,828
持分法による投資損益 (△は益)		△395,314		△524,523
投資有価証券評価損益 (△は益)		5,062		84,002
固定資産処分損益 (△は益)		163,414		150,485
売上債権の増減額 (△は増加)		△368,077		28,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△307,315		△235,880
仕入債務の増減額 (△は減少)		△155,554		△177,213
その他の資産の増減額 (△は増加)		547,891		△303,566
その他の負債の増減額 (△は減少)		53,288		47,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△35,585		917
その他		28,342		8,062
小計		6,334,813		5,866,529
利息及び配当金の受取額		138,071		303,739
利息の支払額		△39,843		△46,994
法人税等の支払額		△860,395		△1,826,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,572,646		4,296,868
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		121,030		△50,000
有形固定資産の取得による支出		△4,142,095		△5,680,949
有形固定資産の売却による収入		2,888		11,206
有形固定資産の除却による支出		—		△1,130
投資有価証券の取得による支出		△230,937		△14,491
投資有価証券の売却による収入		230		3,130
無形固定資産・投資等の取得による支出		△209,794		△275,254
無形固定資産・投資等の売却による収入		24,714		23,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,433,963		△5,984,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,926	△104,517
長期借入れによる収入	2,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△528,996	△811,206
リース債務の返済による支出	△28,333	△39,034
自己株式の取得による支出	△580,085	△490,988
配当金の支払額	△439,247	△498,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,264	555,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,048	△18,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,620,996	△1,150,230
現金及び現金同等物の期首残高	5,172,299	6,793,295
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,793,295	※1 5,643,065

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 連結子会社 新潟輸送(株) アジカル(株) (株)エヌ・エイ・エス ケイ・システム(株) (株)アダマック 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 亀田トランスポート(株) KAMEDA USA, INC. SMTC Co., Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社 新潟輸送(株) アジカル(株) (株)エヌ・エイ・エス 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 亀田トランスポート(株) KAMEDA USA, INC. SMTC Co., Ltd. 当社の連結子会社であったケイ・システム(株)、(株)アダマックを平成22年9月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準 ① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は709,883千円であります。</p>	<p>2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準 ① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
<p>3 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては5年間及び10年間、負ののれんについては3年間でそれぞれ均等償却しております。</p>	<p>3 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては5年間、負ののれんについては3年間でそれぞれ均等償却しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,728千円、税金等調整前当期純利益は106,472千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 為替差益及び為替差損については、前連結会計年度は、「為替差益」として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては、「為替差損」として営業外費用総額の100分の10を超えたため、「為替差損」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」の金額は、13,988千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成22年6月23日)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
※1	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,187,584千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td>16,941千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,187,584千円	投資その他の資産の その他(出資金)	16,941千円	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,419,486千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,419,486千円		
投資有価証券(株式)	1,187,584千円									
投資その他の資産の その他(出資金)	16,941千円									
投資有価証券(株式)	1,419,486千円									
※2	<p>このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,446</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,293千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,206千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105,846千円	土地	269,446	計	375,293千円	短期借入金	1,206千円	<p>—————</p>
建物及び構築物	105,846千円									
土地	269,446									
計	375,293千円									
短期借入金	1,206千円									
3	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成22年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	一千円	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成23年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	一千円
コミットメントラインの総額	3,000,000千円									
借入実行残高	一千円									
コミットメントラインの総額	3,000,000千円									
借入実行残高	一千円									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																							
※1	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 14,738,217千円 販売促進引当金繰入額 254,000千円 給与手当 3,684,858千円 賞与引当金繰入額 307,930千円 役員賞与引当金繰入額 69,000千円 退職給付費用 277,850千円 保管配送費 3,946,758千円	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 15,298,885千円 販売促進引当金繰入額 322,000千円 給与手当 3,489,942千円 賞与引当金繰入額 279,623千円 役員賞与引当金繰入額 66,000千円 退職給付費用 267,245千円 保管配送費 4,011,881千円																																							
※2	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一千円</td> <td>144,252千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>—</td> <td>86,686</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>—</td> <td>14,626</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td>—</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>—</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>一千円</td> <td>247,991千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	一千円	144,252千円	機械装置及び運搬具	—	86,686	有形固定資産の その他	—	14,626	無形固定資産の その他	—	1,733	投資その他の資産 その他	—	692	計	一千円	247,991千円	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一千円</td> <td>60,505千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>—</td> <td>146,667</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>—</td> <td>9,977</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>—</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>一千円</td> <td>217,388千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	一千円	60,505千円	機械装置及び運搬具	—	146,667	有形固定資産の その他	—	9,977	投資その他の資産 その他	—	237	計	一千円	217,388千円
	売却損	廃棄損																																							
建物及び構築物	一千円	144,252千円																																							
機械装置及び運搬具	—	86,686																																							
有形固定資産の その他	—	14,626																																							
無形固定資産の その他	—	1,733																																							
投資その他の資産 その他	—	692																																							
計	一千円	247,991千円																																							
	売却損	廃棄損																																							
建物及び構築物	一千円	60,505千円																																							
機械装置及び運搬具	—	146,667																																							
有形固定資産の その他	—	9,977																																							
投資その他の資産 その他	—	237																																							
計	一千円	217,388千円																																							
※3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は956,894千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は929,037千円であります。																																							
※4	減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失61,783千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具61,391千円、有形固定資産のその他392千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具	新潟県新潟市他	有形固定資産のその他	減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失31,002千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物656千円、機械装置及び運搬具30,210千円、有形固定資産のその他135千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具	有形固定資産のその他																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	機械装置及び運搬具	新潟県新潟市他																																							
	有形固定資産のその他																																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	建物及び構築物	新潟県新潟市他																																							
	機械装置及び運搬具																																								
	有形固定資産のその他																																								
※5	のれん償却額 子会社株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,194,255千円
少数株主に係る包括利益	20,947
計	2,215,203千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	94,559千円
為替換算調整勘定	47,571
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,718
計	100,412千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	258,006	363,841	—	621,847
合計	258,006	363,841	—	621,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加363,000株、単元未満株式の買取による増加841株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	220,606	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	219,327	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260,361	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	621,847	297,601		919,448
合計	621,847	297,601		919,448

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加297,601株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加280,300株、合併反対株主から買取りによる増加17,000株、単元未満株式の買取りによる増加301株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260,361	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	238,475	11	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,391	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
	7,774,216千円	6,673,880千円
	計	計
	7,774,216千円	6,673,880千円
	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等
	△980,921	△1,030,814
	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
	6,793,295千円	5,643,065千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,982,058	2,513,908	857,799	79,353,767	—	79,353,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,809	4,675,325	1,347,518	6,024,652	(6,024,652)	—
計	75,983,868	7,189,233	2,205,317	85,378,419	(6,024,652)	79,353,767
営業費用	72,792,982	6,991,663	2,112,645	81,897,291	(6,024,652)	75,872,638
営業利益	3,190,885	197,570	92,672	3,481,128	—	3,481,128
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	49,743,387	2,490,606	557,120	52,791,115	—	52,791,115
減価償却費	2,845,111	147,623	18,250	3,010,985	—	3,010,985
減損損失	61,783	—	—	61,783	—	61,783
資本的支出	4,120,177	159,142	1,480	4,280,800	—	4,280,800

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 菓子の製造販売事業……菓子の製造販売

(2) 貨物運送、倉庫事業……貨物運送、倉庫

(3) その他……自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,297.04円	1株当たり純資産額	1,353.63円
1株当たり当期純利益	95.85円	1株当たり当期純利益	97.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,100,927	2,111,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,100,927	2,111,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,918	21,595

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,403,396	29,197,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	261,883	231,109
(うち少数株主持分)	(261,883)	(231,109)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,141,513	28,966,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	21,696	21,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,847,501	4,863,135
受取手形	208,590	153,184
売掛金	8,466,008	8,531,432
商品及び製品	724,546	725,817
仕掛品	405,287	468,845
原材料及び貯蔵品	998,020	1,081,087
前払費用	62,225	65,075
繰延税金資産	751,907	722,856
関係会社短期貸付金	2,320,128	2,238,005
未収入金	577,178	556,860
その他	15,264	53,100
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	20,374,659	19,457,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,629,785	20,988,576
減価償却累計額	△14,314,917	△14,773,767
建物（純額）	6,314,867	6,214,809
構築物	2,086,151	2,101,903
減価償却累計額	△1,688,972	△1,737,279
構築物（純額）	397,178	364,624
機械及び装置	38,448,072	40,204,905
減価償却累計額	△31,577,134	△31,741,245
機械及び装置（純額）	6,870,937	8,463,659
車両運搬具	135,182	138,034
減価償却累計額	△124,099	△127,565
車両運搬具（純額）	11,082	10,469
工具、器具及び備品	1,254,870	1,297,104
減価償却累計額	△1,003,336	△1,094,653
工具、器具及び備品（純額）	251,534	202,450
土地	4,655,774	4,655,774
リース資産	26,149	71,951
減価償却累計額	△7,800	△14,703
リース資産（純額）	18,349	57,247
建設仮勘定	222,685	24,705
有形固定資産合計	18,742,410	19,993,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
特許権	538	4,393
商標権	7,247	7,852
ソフトウェア	247,396	274,057
リース資産	45,230	32,803
電話加入権	6,281	8,551
その他	1,419	3,172
無形固定資産合計	308,114	330,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,945	1,896,593
関係会社株式	2,921,362	2,768,930
出資金	3,010	3,010
関係会社出資金	739,243	1,208,606
関係会社長期貸付金	1,187,826	2,035,650
破産更生債権等	246	499
長期前払費用	31,017	17,031
繰延税金資産	2,788,379	2,744,778
その他	326,936	293,559
貸倒引当金	△47,000	△47,000
投資その他の資産合計	10,095,968	10,921,658
固定資産合計	29,146,493	31,246,232
資産合計	49,521,153	50,703,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	84,339	83,799
買掛金	4,723,389	4,730,115
短期借入金	2,150,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	810,000	835,000
リース債務	19,912	31,607
未払金	2,287,519	2,186,609
未払費用	718,839	681,526
未払消費税等	83,331	124,353
未払法人税等	970,194	489,499
預り金	58,817	58,612
賞与引当金	1,049,000	975,500
役員賞与引当金	55,000	55,000
販売促進引当金	254,000	322,000
資産除去債務	—	22,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
設備関係支払手形	2,211	58,921
設備関係未払金	1,134,211	515,971
その他	4,630	4,317
流動負債合計	14,405,396	13,375,564
固定負債		
長期借入金	1,470,000	3,135,000
リース債務	46,845	62,946
退職給付引当金	6,183,381	5,926,117
役員退職慰労引当金	309,500	309,500
関係会社事業損失引当金	—	46,928
資産除去債務	—	3,724
その他	70,692	69,605
固定負債合計	8,080,420	9,553,822
負債合計	22,485,817	22,929,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金	486,533	486,533
資本剰余金合計	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金	5,212,258	6,535,743
利益剰余金合計	25,612,258	26,935,743
自己株式	△922,740	△1,413,729
株主資本合計	27,122,183	27,954,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86,848	△203,782
繰延ヘッジ損益	—	23,348
評価・換算差額等合計	△86,848	△180,433
純資産合計	27,035,335	27,774,245
負債純資産合計	49,521,153	50,703,633

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	68,892,635	69,536,162
売上原価		
製品期首たな卸高	797,239	724,546
当期製品製造原価	40,133,050	40,174,929
合計	40,930,289	40,899,476
製品他勘定振替高	173,184	215,775
製品期末たな卸高	724,546	725,817
製品売上原価	40,032,558	39,957,882
売上総利益	28,860,076	29,578,280
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,345,762	14,939,251
販売促進引当金繰入額	254,000	322,000
広告宣伝費	682,897	711,169
保管配送費	3,459,448	3,535,389
給料及び手当	2,690,740	2,581,268
賞与引当金繰入額	269,831	251,513
役員賞与引当金繰入額	55,000	55,000
退職給付費用	231,943	217,681
減価償却費	143,014	129,520
研究開発費	790,821	770,023
貸倒引当金繰入額	991	246
その他	2,767,566	2,776,248
販売費及び一般管理費合計	25,692,016	26,289,313
営業利益	3,168,060	3,288,967
営業外収益		
受取利息	49,073	44,662
受取配当金	200,692	387,607
賃貸料	223,465	195,101
その他	94,669	83,874
営業外収益合計	567,901	711,246
営業外費用		
支払利息	40,993	42,847
賃貸費用	133,455	115,647
為替差損	—	108,661
その他	40,968	32,623
営業外費用合計	215,418	299,780
経常利益	3,520,544	3,700,433
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	101,427
特別利益合計	—	101,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	226,955	192,479
減損損失	61,783	31,002
投資有価証券評価損	5,062	68,584
関係会社株式評価損	47,542	299,640
関係会社出資金評価損	46,249	17,117
関係会社事業損失引当金繰入額	—	46,928
関係会社貸付金貸倒損失	—	17,712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,292
特別損失合計	387,593	698,757
税引前当期純利益	3,132,950	3,103,103
法人税、住民税及び事業税	1,309,741	1,150,387
法人税等調整額	△28,983	130,394
法人税等合計	1,280,758	1,280,781
当期純利益	1,852,192	1,822,321

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
資本剰余金合計		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,400,000	20,400,000
当期末残高	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,800,000	5,212,258
当期変動額		
剰余金の配当	△439,934	△498,837
当期純利益	1,852,192	1,822,321
当期変動額合計	1,412,257	1,323,484
当期末残高	5,212,258	6,535,743
利益剰余金合計		
前期末残高	24,200,000	25,612,258
当期変動額		
剰余金の配当	△439,934	△498,837
当期純利益	1,852,192	1,822,321
当期変動額合計	1,412,257	1,323,484
当期末残高	25,612,258	26,935,743
自己株式		
前期末残高	△342,654	△922,740
当期変動額		
自己株式の取得	△580,085	△490,988
当期変動額合計	△580,085	△490,988
当期末残高	△922,740	△1,413,729
株主資本合計		
前期末残高	26,290,011	27,122,183
当期変動額		
剰余金の配当	△439,934	△498,837
当期純利益	1,852,192	1,822,321
自己株式の取得	△580,085	△490,988
当期変動額合計	832,172	832,495
当期末残高	27,122,183	27,954,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△181,527	△86,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,678	△116,933
当期変動額合計	94,678	△116,933
当期末残高	△86,848	△203,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	23,348
当期変動額合計	—	23,348
当期末残高	—	23,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△181,527	△86,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,678	△93,585
当期変動額合計	94,678	△93,585
当期末残高	△86,848	△180,433
純資産合計		
前期末残高	26,108,484	27,035,335
当期変動額		
剰余金の配当	△439,934	△498,837
当期純利益	1,852,192	1,822,321
自己株式の取得	△580,085	△490,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,678	△93,585
当期変動額合計	926,850	738,910
当期末残高	27,035,335	27,774,245

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（平成23年6月22日付予定）

①取締役の変動

・退任予定取締役

取締役 小路 透（取締役常務執行役員営業本部長）

②監査役の変動

該当事項はありません。